

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		政策企画課		班名：		企画市民協働班		担当者名：						
基本事項	事業名	水素を活用した再生可能エネルギー導入拡大事業								整理番号		151002					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	5	6	7	8	9				
	事業期間	令和 元 年度 ～ 令和 10 年度								実施義務		なし							再生可能エネルギー導入比率	目標	%	100	100	100	100	100					
	根拠法令等																		(施設内対象負荷(年間))	実績	%	53	41								
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている																	達成率	%	53.0	41.0	0.0	0.0	0.0						
<1>循環型社会の構築																			再生可能エネルギー導入比率(市内)	目標	%	20	22	23	24	26					
②再生可能エネルギーの導入及び活用促進																			実績	%	13	10.5									
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	地球沸騰化への対策は既に待ったなしの状況であり、化石燃料使用によるCO2の排出抑制が必須である一方で、本土と系統連系のない離島自治体では、CO2を排出しない再生可能エネルギーの導入に制限がある。この状況を打開し、再生可能エネルギー導入を促進し、地域脱炭素の実現を目指す必要がある。																	達成率	%	65.0	47.7	0.0	0.0	0.0						
		内容及び目的	・脱炭素社会の推進、実現。 ・地球全体の環境保全に関する市民の意識向上。 ・再生可能エネルギーや水素エネルギーを活用した地場産業の活性化。 ・(再生可能) エネルギー等の地産地消による域内での経済循環。																	化石燃料起源CO2排出量削減率【電力需要分】(H25年比)	目標	%	45	46	47	48	49				
	目標達成のための具体的手段・方法		・本土と系統連系していない本市において、再生可能エネルギーの導入を促進するために、余剰となる再生可能エネルギーを水素として貯蔵し、需要に応じて再エネルギー化するシステムの島内での実用化を図る。 ・再生可能エネルギーや水素エネルギーの導入促進について、市民の合意形成を図るために、SDGsや地球温暖化防止に関する啓発活動を実施する。																	実績	%	40.6	32.8								
																				達成率	%	90.2	71.3	0.0	0.0	0.0					
																				活動指標	名称等		単位	5	6	7	8	9			
																			RE水素システム導入数(累計)	目標	基	1	1	1	2	2					
																		周知啓発活動	実績	基	1	1									
																			目標	回	4	4	4	4	4						
																			実績	回	4	2									
																			目標												
																	実績														
年度別事業概要	財源内訳	年度	R5年度(実績)				R6年度(実績)				R7年度(予算)				R8年度				R9年度												
		直接事業費	60,806				30,398				200,000				300,000				10,000												
		国庫支出金	60,806				30,398				200,000				300,000				10,000												
		県支出金																													
		地方債																													
		その他特財																													
	事業費の推移	一般財源																													
		年度	R10年度				R11年度				R12年度				R13年度				R14年度												
		直接事業費	10,000				0				0				0				0												
		国庫支出金	10,000																												
財源情報	財源内訳	県支出金																													
		地方債																													
		その他特財																													
		一般財源																													
	財源名称	年度	R15年度				R16年度				全体事業費																				
		直接事業費	0				0				直接事業費	611,204																			
		国庫支出金									国庫支出金	611,204																			
		県支出金									県支出金	0																			
財源内訳	地方債									地方債	0																				
	その他特財									その他特財	0																				
	一般財源									一般財源	0																				
	判定	コメント及び合否															合否	合・否													

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	民間が社会実装するための実証研究段階の取組であり、市が実施することが適切である。	A	
有 効 性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 社会実装を見据えて、実証試験の成果を基に、医療福祉分野への応用展開を進めていく。 医療福祉分野は、本市において、付加価値の高い産業であり、病院等のレジリエンス強化は、昨今頻発して地震災害対応の観点からも重要である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	実証データを基に実証システムの改善を行うとともに、医療分野への応用に適した基本設計を行った。	A	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	
効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		政策企画課		班名：		市民企画協働班		担当者名：						
基本事項	事業名	洋上風力発電導入可能性検討事業										整理番号	151003					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9			
	事業期間	令和 1 年度 ～ 令和 10 年度										実施義務	なし							導入促進エリア規模面積	目標	km ²	94	94	94	94	94			
	根拠法令等	再エネ海域利用法															実績				km ²	94	39							
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている																			達成率	%	100.0	41.5	0.0	0.0	0.0			
		< 1 >循環型社会の構築															目標	基						1						
		②再生可能エネルギーの導入及び活用促進															実績	基												
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地球沸騰化への対応は既に待ったなしの状況であり、CO2の排出抑制を早急に推進する必要がある。海に囲まれた本市はCO2を排出しない再生可能エネルギーである洋上風力発電の適地である一方で、漁業が重要な地域産業でもあることから、漁業や地域との共生が可能な洋上風力発電の導入について検討が必要である。															達成率		%					0.0					
内容及び目的			・再エネ海域利用法に則った国への情報提供 ・漁業や地域との共生が可能な洋上風力発電の導入 ・脱炭素社会の推進、地域脱炭素の実現 ・地球全体の環境保全に関する市民の意識向上 ・洋上風力発電関連産業等の集積、雇用創出等による地域経済活性化 ・海域利用の高度化に伴う漁業関係者の所得増															目標		回					1					
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)																利害関係者との意見交換		実績	回	4	4	4	4	4				
																				市民等への周知啓発活動	目標	回	2	2	2	2	2			
		実績																回	0		0									
目標達成のための具体的手段・方法		○令和4年度までの導入可能性検討事業で明らかになった課題解決に向けた漁業関係者等利害関係者や地域住民との合意形成と、導入が可能なエリアの見直し ・防衛省との意見交換等を実施 ・導入可能性エリアの見直し ・市外の利害関係者との合意形成（長崎県との連携） ○市内外の利害関係者の洋上風力発電に関する理解を深めるための取組 ・民間事業者が実施する壱岐海域（地先漁協共同漁業権内）での小型洋上風力発電実証実験の実施に関する支援															導入可能性検討協議会	目標	回	2	2	2	2	2						
																	実績	回	1	1										
年度別事業概要		R6年度	国防関係機関との協議や導入可能性エリアの見直しの検討と併せて、県と連携して市外の利害関係者との合意形成の方法等を検討するとともに、民間事業者実施する壱岐海域での小型洋上風力発電実証実験の実施に関する支援を行う。															財務内訳												
		R7年度	民間事業者による小型洋上風力発電実証実験に関する支援を継続して実施するとともに、導入可能性エリアの見直しや漁業関係者等市内外の利害関係者との合意形成等を進める。															年度	R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度			
		R8年度	民間事業者による小型洋上風力発電実証実験に関する支援を継続して実施するとともに、漁業関係者等市内外の利害関係者との合意形成等を進める。また、見直し後の導入可能性エリアの承認を得る。															直接事業費	204		101		799		1,000		1,000			
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	16	大	03	中	00	小	00	細	00	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	事業費の推移								
		事業番号		19952		二酸化炭素排出抑制対策事業										年度						R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度
	財源名称	国庫支出金												補助率				年度	R15年度		R16年度		全体事業費							
		県支出金												補助率				直接事業費	0		0		直接事業費	4,104						
		地方債												充当率				国庫支出金	0											
		その他特財												補助率				県支出金	0											
判定	コメント及び合否											合否	合・否					地方債	0											
		その他特財					その他特財	0																						
		一般財源					一般財源	4,104																						

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果 ☐ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 海洋に関する様々な利害関係者が対象となる。洋上風力をめぐる動向に変化が生じ始めており、的確な見極めが必要となる。	B	
有 効 性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利害関係者の理解促進について、対話など地道な取り組みが必要である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 国防への影響に関して、防衛省等の助言に基づいて影響の少ないエリアの確認を行うとともに、様々な利害関係者、特に市外の利害関係者との合意形成については、国や県の積極的な支援を引き出しつつ、地道に対話を重ねながら合意形成を進める。 また、民間事業者が実施する小型洋上風力発電実証実験を積極的に支援し、当該実証実験における、魚や漁業への影響等についての調査結果や漁業共生策等により、利害関係者の洋上風力発電に関する理解を深める。 併せて、洋上風力に関する国内外の動向を注視する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 導入検討協議会において様々な利害関係者が参加して協議を行っている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 気候変動の状況や、洋上風力発電の必要性について、理解を深めるための説明等に工夫が必要である。	B	
達 成 度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 導入可能性エリアについて、国防への影響や利害関係者との合意形成に問題があり、規模の縮小が見込まれる。	C	総合判定 意見等
効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量に比較して人員が不足しており、計画していた活動が不十分であった。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 活動に関しては最小限の費用で実施しているが、業務量に対する人員不足については対応が難しい。	B	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 事業の円滑な推進のためには、国・県・市の役割を見直し、連携協力体制を強める必要がある。	C	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.20

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		政策企画課		班名：		企画市民協働班		担当者名：										
基本事項	事業名	まちづくり協議会設置事業										整理番号	152001					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9							
	事業期間	令和 元 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							まちづくり協議会設立数 (累計)	目標	地域	18	18	18	18	18							
	根拠法令等	岐阜市まちづくり協議会設置条例															実績				地域	15	15											
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる															達成率				%	83.3	83.3	0.0	0.0	0.0								
		<1>持続可能なコミュニティの形成															目標																	
		①まちづくり協議会による協働のまちづくり															実績																	
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	人口減少や少子高齢化の影響により、地域コミュニティの停滞、また個人の価値観、ライフスタイルの多様化に伴う住民のコミュニティ意識の希薄化が懸念されている。															達成率		%														
内容及び目的			市内18小学校区を単位として、地域により異なる諸課題に対応するため、地域内の既存の組織が互いに理解を深め協力できる仕組みを作り、地域における課題の解決に主体的に取り組むとともに地域住民の交流の促進、福祉及び生活環境の向上、安全な生活の確保等を図る。															目標																
		目標達成のための具体的手段・方法	①住民説明会により地域の機運醸成を図る。 ②設立準備組織の立ち上げ後、地域活動の拠点となる公共施設を事務所として整備するとともに集落支援員を配置する。 ③住民アンケートを実施し、準備組織において地域の取り組みをまとめたまちづくり計画を策定し、まちづくり協議会を設置する。 ④協議会設立後は、まちづくり計画に基づき地域の課題解決に向けた取組を行う。															実績																
																				目標														
																			実績															
																			目標															
		年度別事業概要	R6年度	市内18小学校区でのまちづくり協議会設置を目指すとともに、まちづくり協議会の活動と、対話の場づくりを支援する。															達成率	%														
R7年度			市内18小学校区でのまちづくり協議会設置を目指すとともに、まちづくり協議会の活動と、対話の場づくりを支援する。															目標																
R8年度			市内18小学校区でのまちづくり協議会設置を目指すとともに、まちづくり協議会の活動と、対話の場づくりを支援する。															実績																
財源情報		予算科目	02	款	01	項	01	目	07	大	00	中	00	小	00	細	00	まちづくり協議会費	事業費の推移	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度									
	事業番号		00430												直接事業費	79,530	79,571			95,780	94,844	94,844												
	財源名称	国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金										補助率	1/2	財源内訳	国庫支出金	369	178		936														
		県支出金											補助率			県支出金																		
		地方債											充当率			地方債																		
その他特財												補助率		その他特財																				
判定	コメント及び合否											合否	合・否					一般財源	79,161	79,393	94,844	94,844	94,844											
		年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	直接事業費	94,844	94,844	94,844	94,844	94,844																					
財源内訳	財源内訳	国庫支出金																																
		県支出金																																
		地方債																																
		その他特財																																
	一般財源	94,844	94,844	94,844	94,844	94,844	94,844																											
財源内訳	財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費										年度	R15年度	R16年度	全体事業費																
		直接事業費	94,844	94,844	直接事業費	1,108,477										直接事業費	94,844	94,844	直接事業費	1,108,477														
		国庫支出金											国庫支出金	1,483										国庫支出金	1,483									
		県支出金											県支出金	0										県支出金	0									
	地方債											地方債	0										地方債	0										
その他特財											その他特財	0										その他特財	0											
一般財源	94,844	94,844	94,844	94,844	94,844	94,844	94,844	94,844	94,844	94,844	94,844	94,844	94,844	94,844	94,844	94,844	94,844	一般財源	1,106,994															

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 「地域のことは地域で解決する」ということを念頭に、地域の特性を生かしたまちづくりを進めていくことが重要である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域により進捗状況に差はあるが、地域の実情に応じて協議等を進めていく必要がある。	A	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 まちづくり協議会に関して、住民主導の組織であり、住民の総意で運営されるものであり、地域住民みんなが誰一人取り残されないよう活動していくことが重要である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協議等が進まない地域に関しては、各公民館や団体単位での説明会を実施したり、地域の実情に応じた運営体制についても検討する必要がある。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標の達成とはならなかったが、2地域において準備組織が設立されており、翌年度以降の協議会設立に向けて動いている。	B	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域担当職員とも連携を図り、着実に説明会の開催や設立に向けた準備ができている。	A	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各地域のニーズを把握し、地域担当職員と連携して事業ができているが、必要に応じて先進地視察や講師招聘等により、有意義に事業を進めていきたい。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 引き続き国県施策を有効活用し、今後も事業展開していきたい。また、地域間の連携・情報交換を重ね、沓岐全体が活性化するようにサポートしていきたい。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70

総合自己評価（所管部署）

評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	現在15地域のまちづくり協議会が設立し、地域住民が主体となり、地域課題解決に向けた活動が本格的に行われている。 引き続き、まちづくり協議会が設立されていない地域については、小学校区及び自治公民館単位での説明会や、設立に向けた協議を重ね、まちづくり協議会の設立に向けた動きを進めていく。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	既に設立された協議会に関しては、各地区で策定された「まちづくり計画書」を基に、地域課題解決に向けた活動ができるよう、まち協内の対話の場づくり等のサポートしていきたい。 また、まちづくり協議会が設立していない3地域においては、地域担当主幹及び地域担当職員と連携を図り、まちづくり協議会設立に向けた協議等を進めていく必要がある。		
【2次評価】			
総合判定			
意見等			

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定		
意見等		

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		政策企画課		班名：		企画市民協働班		担当者名：				
基本事項	事業名	集落支援員設置事業										整理番号	152002					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし							集落支援員配置数 (累計)	目標	人	18	18	18	18	18		
	根拠法令等	壱岐市まちづくり協議会設置条例															実績				人	15	15						
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる															達成率				%	83.3	83.3	0.0	0.0	0.0			
<1>持続可能なコミュニティの形成															目標														
①まちづくり協議会による協働のまちづくり															実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	人口減少や少子高齢化の影響により、地域コミュニティの停滞のほか、個人の価値観やライフスタイルの多様化に伴う住民のコミュニティ意識の希薄化が懸念されている。															達成率	%											
		内容及び目的	まちづくり協議会の単位である市内18小学校区に集落支援員を配置し、当該地域における諸課題の現状把握及び課題の分析を行い、解決に向けて具体的方策を検討するとともに、まちづくり協議会における諸事務の支援を行う。															目標											
	目標達成のための具体的手段・方法		まちづくり協議会の事業説明と同時に集落支援員についての周知を行い、まちづくり協議会準備組織を設置した段階で募集を行い、集落支援員を配置する。集落支援員は、まちづくり計画策定のための住民アンケートを基に地域課題の把握を行い、まちづくり協議会設立後の協議会事務局長として、地域の実情に応じた対応策を検討・実施する。事業費は特別交付税(補助率:10/10)による。															実績											
			目標																										
			実績																										
		達成率	%																										
		名称等		単位	5	6	7	8	9																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	集落支援員公募件数(累計)	目標	地域	18	18	18	18	18																			
	実績			地域	15	15																							
			目標																										
実績																													
年度別事業概要	財源内訳	年度	R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度																		
		直接事業費	47,519		47,464		49,996		63,000		63,000																		
		国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
		その他特財																											
	一般財源	47,519		47,464		49,996		63,000		63,000																			
	財源内訳	年度	R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度																		
		直接事業費	63,000		63,000		63,000		63,000		63,000																		
		国庫支出金																											
県支出金																													
地方債																													
その他特財																													
一般財源	63,000		63,000		63,000		63,000		63,000																				
財源情報	年度	R15年度		R16年度		全体事業費																							
	直接事業費	63,000		63,000		直接事業費	711,979																						
	国庫支出金					国庫支出金	0																						
	県支出金					県支出金	0																						
財源内訳	地方債					地方債	0																						
	その他特財					その他特財	0																						
	一般財源	63,000		63,000		一般財源	711,979																						
	財源情報	国庫支出金											補助率																
判定	コメント及び合否	県支出金											補助率																
		地方債											充当率																
		その他特財											補助率																
		合否	合・否																										

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 人（集落支援員）場所（拠点施設）資金（まちづくり交付金）の支援をおこない、地域と行政による協働のまちづくりを進めていく必要がある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 「地域のことは地域で解決する」ということを念頭に、地域の特性を生かしたまちづくりを集落支援員とともに進めていくことが重要である。	B		
有 効 性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域により進捗状況に差はあるが、地域の実情に応じて協議等を進めていく必要がある。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 まちづくり協議会に関して、住民主導の組織であり、住民の総意で運営されるものであり、地域住民みんなが誰一人取り残されないよう集落支援員とともに活動していくことが重要である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協議等が進まない地域に関しては、各公民館や団体単位での説明会を実施したり、地域の実情に応じた運営体制についても検討する必要がある。	B		
達 成 度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標の達成とはならなかったが、2地域において準備組織が設立されており、翌年度以降の協議会設立に向けて動いている。	B	意見等	
効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域担当職員とも連携を図り、着実に説明会の開催や設立に向けた準備ができている。	A		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各地域のニーズを把握し、地域担当職員と連携して事業ができているが、必要に応じて先進地視察や講師招聘等により、有意義に事業を進めていきたい。	A	① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 引き続き国県施策を有効活用し、今後も事業展開していきたい。また、地域間の連携・情報交換を重ね、沓岐全体が活性化するようにサポートしていきたい。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	総合判定	
				意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		政策企画課		班名：		企画市民協働班		担当者名：				
基本事項	事業名	小規模離島買い物支援事業										整理番号	152003					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度										実施義務	なし							健康サロン参加者数 (平均/回)	目標	人	15	15	15				
	根拠法令等	離島活性化交付金交付要綱															実績				人	17	16						
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる															達成率				%	113.3	106.7	0.0					
		<1>持続可能なコミュニティの形成															目標												
		①まちづくり協議会による協働のまちづくり															実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	高齢化が進む三島では、買い物のために老岐島本島へ渡るか、まちづくり協議会が週に1回実施している買い物品の受け取り・配達サービスに頼っている状況である。しかし、まちづくり協議会による支援は事務局長1人で担っており、回数等の充実は困難であり、また、老岐島には移動販売車事業を行う店があるがフェリー航送料の負担が重く採算に合わないため、訪問を見合わせている。															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9				
		内容及び目的	移動販売車による島内巡回へ島民が買い物で訪れることで、島民同士の見守りや外出の支援を促し、島民同士のコミュニケーションの再活性化と、交流と憩いの場としての空間づくりを図り、健康サロンへ参加できる健康な高齢者の維持を図る。															買い物利用者数 (月間)		目標	件	30	30	30					
	目標達成のための具体的手段・方法		三島まちづくり協議会と連携し、市内移動販売事業者へのフェリー航送料の支援を行う。同時に、買い物客への健康観察や見守り支援を実施し、島民の健康維持・増進に繋げる。																	実績	件	55	35						
		年度別事業概要	R6年度	・移動販売車による島内巡回販売 ・買い物客への健康観察や見守り支援																目標									
			R7年度	・移動販売車による島内巡回販売 ・買い物客への健康観察や見守り支援															実績										
			R8年度	・移動販売車による島内巡回販売 ・買い物客への健康観察や見守り支援															達成率	%									
	財源情報	予算科目	02	款	01	項	01	目	07	大	00	中	00	小	00	細	00	まちづくり協議会費	事業費の推移	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度				
			事業番号		00430												直接事業費			338	400	440	0	0					
		財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金										補助率	1/3		国庫支出金	112		133	146								
			県支出金											補助率			県支出金												
地方債													充当率			地方債													
その他特財											補助率			その他特財															
判定	コメント及び合否											合否	合・否		財源内訳	一般財源	226	267	294										
																	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度							
																直接事業費	0	0	0	0	0								
																国庫支出金													
																県支出金													
															地方債														
															その他特財														
															一般財源														
															年度	R15年度	R16年度	全体事業費											
															直接事業費	0	0	直接事業費	1,178										
															国庫支出金			国庫支出金	391										
															県支出金			県支出金	0										
															地方債			地方債	0										
															その他特財			その他特財	0										
															一般財源			一般財源	787										

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）				
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）					
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
		民間で実施可能であるが、航送運賃の負担が発生することから実施に至っていない。今後もまちづくり協議会による見守り支援と合わせて進めていく必要がある。				C	
有 効 性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	島に商店がなく、食料品をはじめとした買い物が容易でない中で、移動販売車の誘致は大変好評で有意義な事業である。また島民同士のコミュニケーションと憩いの場としての空間づくりを図り、健康サロンへ参加できる健康を維持する。		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				A	
		⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。					A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要
達 成 度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	地域住民みんなが誰一人取り残されないよう活動していくことが重要である。	A	総合判定	【2次評価】		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある				A	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A				意見等
効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	成果指標を達成することができ、目的の買い物支援からの健康維持や意識の向上に繋ぐことができた。今後とも有意義に事業を進めていきたい。		A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	
		⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。					集落支援員による買い物支援を毎回実施し、事業を円滑に進めることができている。今後とも地域のニーズを把握し、事業を進めていくことが重要である。
			A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			A	【外部評価】
		まちづくり協議会との連携により、効果的かつ効率的な事業運営ができている。	総合判定				
		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		A	意見等		
		国県施策を有効活用し、今後も事業展開していきたい。					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80			

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		政策企画課		班名：		人口対策班		担当者名：				
基本事項	事業名	壱岐市ふれあい交流事業										整理番号	212001					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	平成 22 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							マッチング成立数 (各年)	目標	件	8	10	10	10	10		
	根拠法令等	壱岐市ふれあい交流事業補助金交付要綱															実績				件	1	0						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率				%	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0			
< 1 > 結婚・子育て環境の充実															目標														
①婚活支援															実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	未婚化・晩婚化が少子化の一つの要因となっていることから、結婚による市内定住者の増加を図る。															達成率	%											
	内容及び目的	市内在住の独身男女の交流活動を推進し、未婚化・晩婚化及び少子化に歯止めをかけることを目的とする。															目標												
																	実績												
																	達成率	%											
	目標達成のための具体的手段・方法	20歳から概ね50歳までの独身男女（女性は市外在住可）の交流のために市内で実施されるイベント等に補助を行う。															目標												
															実績														
															達成率	%													
年度別事業概要	R6年度	各種団体婚活イベント事業費 実績：709千円（4団体） 婚活支援業務 壱岐市商工会 実績：1,280千円															名称等		単位	5	6	7	8	9					
	R7年度	各種団体婚活イベント事業費@300千円×7団体															イベント等の開催	目標	回	15	15	7	7	7					
	R8年度	各種団体婚活イベント事業費@300千円×7団体																実績	回	4	4								
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	03	中	00	小	00	細	00	財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度						
		事業番号		14088		婚活事業										直接事業費		2,192	1,989	2,100	2,100	2,100							
		国庫支出金												国庫支出金															
		県支出金												県支出金	1,050	960		1,575	1,575	1,575									
		地方債												地方債															
		その他特財												その他特財	175														
	財源名称	国庫支出金											補助率						財源内訳	一般財源	967	1,029	525	525	525				
県支出金		地域少子化対策重点推進交付金										補助率	3/4					年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度					
地方債												充当率						直接事業費		2,100	2,100	2,100	2,100	2,100					
その他特財												補助率						国庫支出金											
判定	コメント及び合否											合否	合・否	財源内訳	県支出金	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575									
		地方債													地方債														
		その他特財													その他特財														
		一般財源													一般財源	525	525	525	525	525									
		年度	R15年度	R16年度	全体事業費			国庫支出金	0																				
		直接事業費	2,100	2,100	直接事業費	25,181			県支出金	17,760																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 市内の団体が独身男女の出会いと交流をサポートすることで、市の事業として活動するよりも、柔軟な活動と地域のニーズに応じた事業が実施できるものと考えられる。 令和4年度より壱岐市商工会が実施する結婚無料相談会に対し、補助を行うことで更なる結婚活動の促進が図れたものの、マッチングや成婚までといった成果が見えずらいため、今後内容含めて改善予定。	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 非営利目的の事業を民間に実施させることは難しいものの、令和4年度より事業拡充として本補助制度の見直しを行っている。	B			
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 時代背景や環境の変化を鑑み、事業についての情報発信及び対象者へ積極的な勧奨を検討する。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ●課題 ・民間団体への事業周知 ・担当課から民間団体への事業企画提案 ●改善案 ・壱岐市HPなど各媒体を利用した事業周知の見直し ●効果 ・事業について幅広い周知が期待できる。 ・民間団体からのグループ登録と交流場所を提供する店舗の拡大		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 独身男女の交流活動の推進のためには、概ね適切である。	B			
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	B	【2次評価】		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 男女交流事業を行う市内の団体を対象とした指標の設定と効果に対する取組みの見直しが必要である。	C	総合判定	B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった マッチングまで至るケースが少なく、目標を達成することができなかった。	C	意見等	成果があらわれるよう取り組まれない。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 相談会への申込数も少なく活動結果が得られていない。	C	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 独身男女の交流活動の推進を図るには、現行の手法が望ましい。	B	☐ ① 事業費縮減(事業の見直し) ☐ ② 民間委託等によるコストの縮減 ☐ ③ 成果向上に向けた事業費増加 ☐ ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
		⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	B	総合判定	B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		1.70	意見等	マッチングが成立しないと事業の意味がないので、一組でも多く成立するように改善策を検討されたい。

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		政策企画課		班名：		人口対策班		担当者名：				
基本事項	事業名	壱岐市結婚新生活支援事業										整理番号	212002					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	平成 31 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							婚姻世帯数	目標	件	85	90	90	90	90		
	根拠法令等	壱岐市結婚新生活支援事業補助金交付要綱															実績				件	45	60						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率				%	52.9	66.7	0.0	0.0	0.0			
		< 1 > 結婚・子育て環境の充実															目標												
		①婚活支援															実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市の婚姻数は、平成28年の96件から年々減少し、令和5年には45件となっており、出生数についても平成28年は225人から令和5年は115人へと減少している。婚姻件数の減少と出生数の減少は高い相関関係にあり、婚姻数の減少が少子高齢化の大きな要因となっている。															目標達成度を図るための指標)			目標									
		実績																											
	達成率	%																											
	内容及び目的	少子化対策の強化及び経済的な理由により、結婚に踏み出せない若年層を中心とした低所得者の婚姻に伴う、新生活に係る居住費及び引越費用の一部を補助する。																活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	5	6	7	8	9		
			補助世帯数	目標	件	8	8	8	8	8																			
				実績	件	5	4																						
				目標																									
	実績																												
	目標達成のための具体的手段・方法	婚姻届提出時の各支所窓口における活用案内及び広報誌等による事業周知を行うことで、市民に対し結婚新生活支援事業の活用を促すとともに、壱岐市全体で結婚の後押しを行い、結婚に対する機運醸成を図る。															実績	目標											
		実績																											
年度別事業概要	R6年度	壱岐市結婚新生活支援事業補助金 実績：943千円 (4 件)															事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度		R9年度				
	R7年度	壱岐市結婚新生活支援事業補助金 予算：3,300千円																直接事業費		2,353	943	3,300	3,300	3,300					
		R8年度	壱岐市結婚新生活支援事業補助金 予算：3,300千円															財源内訳	国庫支出金										
県支出金	1,568		628	2,200	2,200	2,200																							
地方債																													
その他特財																													
一般財源	785	315	1,100	1,100	1,100																								
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	08	中	00	小	00	細	00		財源内訳	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度				
		事業番号		14079		結婚支援事業										直接事業費			3,300	3,300	3,300	3,300	3,300						
		財源名称	国庫支出金											補助率						財源内訳	国庫支出金								
			県支出金	地域少子化対策重点推進交付金										補助率	2/3						県支出金	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200			
	地方債												充当率						地方債										
	その他特財											補助率						その他特財											
	一般財源	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100																						
判定	コメント及び合否											合否	合・否	年度		R15年度	R16年度	全体事業費											
		直接事業費		3,300	3,300	直接事業費	36,296																						
		国庫支出金			国庫支出金	0																							
		県支出金	2,200	2,200	県支出金	24,196																							
		地方債			地方債	0																							
その他特財			その他特財	0																									
一般財源	1,100	1,100	一般財源	12,100																									

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	結婚に伴う新生活に対する支援は市民ニーズに応えた事業である。	A		
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	非営利目的の事業を民間に実施させることはできない。	A		
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	若年層の新生活に係る経済的負担は大きく、対象範囲は事業の目的に沿っている。	A		
⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	経済的な理由により婚姻に踏み出せない若年層世帯の支援であることから、概ね適切である。	B		
⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B		
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	補助金の交付要件等は概ね適切である。	B		
⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	家具・家電など生活必需品等も交付対象とすれば、さらなる効果が見込めるが、現在のところ国の要件に基づき事業を実施しているところ。	B		
達成度		A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C		
	効率性	未達成。婚姻数の減少については、複合的な要因が複雑に絡み合っているため、さらなる分析が必要。	C		
⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること		A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	C		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	引き続き積極的な周知等、窓口での案内を進めていく。	C		
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	現行の手法が望ましい。	A		
⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	なし。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.30	意見等		

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		政策企画課		班名：		人口対策班		担当者名：																		
基本事項	事業名	壱岐市少子化対策成婚奨励金事業										整理番号	212003					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9															
	事業期間	令和 3 年度 ～ 令和 6 年度										実施義務	なし							婚姻世帯数	目標	件	85	85																		
	根拠法令等	壱岐市少子化対策成婚奨励金交付要綱															実績				件	45	60																			
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率				%	52.9	70.6																			
< 1 > 結婚・子育て環境の充実															目標																											
															実績																											
①婚活支援																達成率	%																									
																事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市の婚姻数は、平成28年の96件から年々減少し、令和5年には45件となり、出生数についても平成28年は225人から令和5年は115人へと減少している。婚姻件数の減少と出生数の減少は高い相関関係にあり、婚姻数の減少が少子高齢化の大きな要因となっている。															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9		
																																	奨励金交付件数	目標	件	15	10					
実績	件	2	10																																							
内容及び目的	人口減少及び地域少子化の大きな要因となっている未婚化及び晩婚化に歯止めをかけるため、市内に住所を有する未婚者の仲立ちし、成婚を奨励した者に対し、成婚奨励金（10万円）を交付する。																																	目標								
																実績																										
目標達成のための具体的手段・方法	婚姻届提出時の各支所窓口における案内及び広報誌・CATV等による事業周知を行うことで、市民に対し成婚奨励金事業の活用を促すとともに、壱岐市全体で結婚の後押しを行い、結婚に対する機運醸成を図る																目標																									
																	実績																									
年度別事業概要	R6年度	成婚奨励金 実績：1,000千円（10件×10万円）															事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度		R9年度																	
	R7年度																	直接事業費		200	1,000	0	0	0																		
	R8年度																																財源内訳	国庫支出金								
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	03	中	00	小	00	細	00		事業番号	婚活事業																							
		国庫支出金											補助率																													
		県支出金											補助率																													
		地方債											充当率																													
判定	コメント及び合否											合否	合・否	財源内訳	その他特財											補助率																
															年度			R15年度	R16年度	全体事業費																						
															直接事業費			0	0	直接事業費	1,200																					
															国庫支出金			国庫支出金	0																							
財源内訳	県支出金			県支出金	0																																					
	地方債			地方債	0																																					
	その他特財			その他特財	0																																					
	一般財源			一般財源	1,200																																					

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		非営利目的の事業を民間での実施は難しい。			
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	C		
		時代背景や環境の変化を鑑み、市民で結婚の仲立ちや後押しを行う事は、事業の目的に則しているものの、本事業により婚姻数増加に寄与しているのか改めて見直し・検討を行う必要がある。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B		
		彦岐市全体で結婚の後押しを行い、結婚に対する機運醸成を図るためには、概ね適切であると考ええる。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
交付要件等は概ね適切である。					
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	C			
	より市民に活用いただくために、事後検証をさらに深める必要がある。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C		
		本奨励金の活用者は目標値に達したものの、婚姻者数は伸び悩んでいる状況にある。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	C		
		積極的な周知や窓口での案内を進めているが、十分な結果は得られていない。			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
		交付に係る業務量等や手法については、概ね現行の手法でよいと思われる。			
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B			
	なし。				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	1.90	意見等	
総合自己評価（所管部署）					
○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ● D 廃止（終期の設定等を含む）					
成婚奨励金については、人口減少及び地域少子化の大きな要因となっている未婚化及び晩婚化に歯止めをかけるために実施をしていたが、これに代わる事業として、令和7年度からは、時代の流れに沿った、より効果的な別事業を実施するため、当該事業を廃止する。					
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針					
【2次評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減					
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		政策企画課		班名：		人口対策班		担当者名：						
基本事項	事業名	沓崎市島外通勤・通学者交通費助成金交付事業										整理番号		212004					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	平成 22 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし							毎日通勤・通学者	目標	人	3	10	15	20	20			
	根拠法令等	沓崎市島外通勤・通学者交通費助成金交付要綱																				実績	人	8	11						
	総合計画区分	【基本目標5】沓岐への新しい人の流れをつくる																				達成率	%	266.7	110.0	0.0	0.0	0.0			
<1>U I ターンの強化																	目標	人			35	40	45	50	50						
④移住・生活支援																	実績	人			36	43									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成21年7月に、島外通勤検討委員会によって、交通機関の発達により島外への通勤・通学を奨励・支援し、定住人口の増加を図り、市の活性化を推進することを目標に交通費助成制度が平成22年から施行され、運用をされている。																			週単位（月2回以上）通勤者	達成率	%	102.9	107.5	0.0	0.0	0.0			
		内容及び目的	船舶及び飛行機の利用による市民の島外への通勤および通学を支援するため、その費用の一部を助成することにより、定住人口の減少に歯止めをかけるとともに将来のUターンを促進し、市の活性化を図る。																			目標									
			実績																												
	達成率		%																												
	目標達成のための具体的手段・方法	交通費の自己負担額の一部を助成する。																	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	5	6	7	8	9			
		毎日の通勤通学 交通費負担額（船舶等の定期券等購入額） 限度額 50万円	週単位の通勤 交通費負担額（船舶等の料金相当額） 限度額 20万円	広報紙等での情報発信	目標	回	1	1	1	1	1																				
					実績	回	1	0																							
				(電話) 相談件数	目標	件	10	10	25	30	30																				
	実績				件	16	20																								
				目標																											
			実績																												
年度別事業概要	R6年度	島外への通勤及び通学者の交通費の一部を助成。 実績額：7,026千円（54件）																	事業費の推移	年度		R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度	
	R7年度	島外への通勤及び通学者の交通費の一部を助成。 予算額：9,574千円																		直接事業費		6,690		7,026		9,574		9,574		9,574	
	R8年度	島外への通勤及び通学者の交通費の一部を助成。 予算額：9,574千円	国庫支出金																												
			県支出金																												
			地方債																												
			その他特財																												
	一般財源	6,690		7,026		9,574		9,574		9,574		9,574																			
	年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度																				
	直接事業費		9,574		9,574		9,574		9,574		9,574																				
	財源内訳	国庫支出金																													
県支出金																															
地方債																															
その他特財																															
一般財源		9,574		9,574		9,574		9,574		9,574		9,574																			
財源内訳	年度		R15年度		R16年度		全体事業費																								
	直接事業費		9,574		9,574		直接事業費		109,456																						
	国庫支出金					国庫支出金		0																							
	県支出金					県支出金		0																							
	地方債					地方債		0																							
	その他特財					その他特財		0																							
一般財源	9,574		9,574		一般財源		109,456																								
財源情報	財源名称	国庫支出金											補助率																		
		県支出金											補助率																		
		地方債											充当率																		
		その他特財											補助率																		
判定	コメント及び合否											合否	合・否																		

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	助成事業であることから、市が実施する事が妥当である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本制度を活用し、通勤通学することにより、人口減少にも歯止めをかけている制度である。さらなる情報発信により、利用者を増やす必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	事業創設からの継続者もいるが、新しい働き方などもあり、時代背景やニーズに沿った事業である。		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B	
		利用者の増加を図るための広報等を実施しているものの、事業所単位での認知度を深めていく必要がある。		
		現段階での見直しの予定はないものの、適宜交付要綱改正の検討や研究を行っている。		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定 B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
		概ね計画どおり実施・達成できている。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	一定基準以上の利用者はいることから、人口減少対策のため、継続して実施を行う。		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	
		現在、助成金の交付事業が上半期と下期の2回となっている。年間での実績把握と業務量の削減のため、年度末に1回の実績報告が望ましい。		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60
【外部評価】 総合判定 B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し				
意見等 地域共創課の方針どおり見直しを検討されたい。				

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		政策企画課		班名：		人口対策班		担当者名：								
基本事項	事業名	わくわくパッケージ移住支援金事業										整理番号	212005					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9						
	事業期間	平成 31 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							移住支援金を活用した移住者数	目標	人	5	5	5	5	5						
	根拠法令等	宅岐市地域産業雇用創出チャレンジ支援事業における移住支援金交付要綱															実績				人	1	3										
	総合計画区分	【基本目標5】宅岐への新しい人の流れをつくる															達成率				%	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0							
<1>U I ターンの強化															目標																		
④移住・生活支援															実績																		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	全国的に人口減少社会が到来する中、本市でも少子高齢化や若年層の島外流出などの要因により人口減少が進み、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2030年には20,503人まで減少し、2020年国勢調査人口の24,974人の約8割にまで減少することが見込まれている。また、近年、国境離島新法の雇用拡充事業などの取組により、ハローワーク等での求人者数は増加しているものの、市内では求職者が集まらず、人手不足に悩む企業が少なくない状況である。															事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	5	6	7	8	9						
	内容及び目的	移住の促進を図るための環境整備（定住促進プロジェクト）の充実を図り、東京圏からの移住者数の増加を図る。	移住相談会の開催	目標	回	10	10	10	10	10																							
				実績	回	6	11																										
			目標達成のための具体的手段・方法	東京圏からのU I J ターンを促進するとともに、地域の労働力不足を解消するため、既存の移住支援政策（移住者の住宅の取得や引越し費用、住宅の賃借に係る費用の一部を助成）の他に、東京圏から本市への新規転入者に対し、移住支援金を交付する。 2人以上の世帯の場合 1 0 0 万円（最大）※子の加算あり 単身の場合 6 0 万円（最大）	移住相談	目標	件	230	280	330	380	380																					
実績	件	268				311																											
年度別事業概要	R6年度	東京圏からの移住者に対し、移住支援金を支給。（一定の要件あり） 実績：2人以上世帯1件1,000千円 単身2件 600千円															事業費の推移		年度	R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度					
	R7年度	東京圏からの移住者に対し、移住支援金を支給。（一定の要件あり） 予算：4,100千円																	直接事業費	600		2,200		4,100		4,100		4,100					
	R8年度	東京圏からの移住者に対し、移住支援金を支給。（一定の要件あり） 予算：4,100千円	国庫支出金	300		1,100		2,050		2,050		2,050																					
			県支出金	150		550		1,025		1,025		1,025																					
財源情報	予算科目	02 款	01 項	06 目	12 大	07 中	00 小	00 細	00	事業番号	14082					わくわくパッケージ移住支援金事業										財源内訳	地方債						
												その他特財																					
												一般財源	150		550		1,025		1,025		1,025												
												年度	R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度												
判定	コメント及び合否																合否	合・否	財源内訳	直接事業費	4,100		4,100		4,100		4,100		4,100				
		国庫支出金	2,050		2,050		2,050		2,050		2,050																						
		県支出金	1,025		1,025		1,025		1,025		1,025																						
		地方債																															
																			その他特財														
																			一般財源	1,025		1,025		1,025		1,025							
財源情報	財源名称	国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金										補助率	1/2					財源内訳	年度	R15年度		R16年度		全体事業費								
		県支出金	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金										補助率	1/4						直接事業費	4,100		4,100		直接事業費	43,800							
		地方債											充当率							国庫支出金	2,050		2,050		国庫支出金	21,900							
		その他特財											補助率							県支出金	1,025		1,025		県支出金	10,950							
																			地方債					地方債	0								
																			その他特財					その他特財	0								
																			一般財源	1,025		1,025		一般財源	10,950								

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	移住者支援のため、市が実施すべきである。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・Nナビ登録企業の増加を図り、より多くの対象者が受けられる補助事業とする必要がある。また関係人口の要件等の対象となる移住者がいないか十分な周知等が必要である。 ・移住者及び市内企業への幅広い周知を図るため、竜崎市ホームページでの事業紹介のほか、「いきしまぐらし」での情報発信に努める。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	移住者数は一定数得られているが、事業を活用できる移住者が少ない。成果指標を達成するには対象となる移住者が増えるようNナビ登録企業を増やす必要がある。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	総合判定	
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	達成しなかった。首都圏からの移住者への周知とNナビ登録企業の増加を図る。			
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	相談会開催に伴い周知等実施できたが、対象となる要件に合わないケースがほとんどである。	B		
			A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.40	
【2次評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		政策企画課		班名：		人口対策班		担当者名：				
基本事項	事業名	壱岐市UIターン促進短期滞在費補助事業										整理番号	212006					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	平成 25 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							短期滞在費補助を活用し、その後移住に繋がった者	目標	人	8	10	10	10	10		
	根拠法令等	壱岐市UIターン短期滞在費補助金交付要綱															実績				人	6	3						
	総合計画区分	【基本目標5】壱岐への新しい人の流れをつくる															達成率				%	75.0	30.0	0.0	0.0	0.0			
<1>UIターンの強化															目標														
②移住機会の提供															実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	人口の流出が続く本市にとって、高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少に伴い、Uターン、Iターン者の確保が喫緊の課題である。本市へUIターンを検討する方に対して、仕事探し、住居探し等の活動をする際に、宿泊代金を基本とした滞在費用及びレンタカー費用の一部を助成することで、UIターン者の確保につなげる。															達成率	%											
		内容及び目的	市内への移住を目的に、市内で住居および仕事を探し、または暮らし体験の活動に対して、滞在費の一部を補助し、UIターン希望者・検討者の負担軽減につなげる。															目標											
	目標達成のための具体的手段・方法		市外に住所を有する者で、壱岐市へのUターン、Iターンを目的とする活動のために、市内へ連続して2泊以上宿泊する者に対し、滞在期間中(最大14泊)を原則として費用及び滞在期間中のレンタカー費用の一部を補助する。壱岐市への移住定住を目的に様々な活動のために仲介支援を行うことにより、移住・交流者及び希望者の円滑な住宅確保を支援する。															実績											
			相談会開催		目標	回	10	10	10	10	10	10																	
			相談件数		目標	件	230	280	330	380	380	380																	
				実績	回	6	11																						
			目標	件	268	311																							
			実績	件	268	311																							
	年度別事業概要	R6年度	壱岐市での移住活動費用の一部を助成。 実績：122,000円															年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度					
			R7年度	壱岐市での移住活動費用の一部を助成。 予算：300,000円															直接事業費		274	122	300	300	300				
R8年度		壱岐市での移住活動費用の一部を助成。 予算：300,000円															財源内訳	国庫支出金											
		県支出金																											
地方債																													
その他特財																													
一般財源		274	122	300	300	300																							
財源情報		予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	02	中	00	小	00	細	00	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度					
			事業番号		01343		移住・定住促進プロジェクト事業										直接事業費		300	300	300	300	300						
		財源名称	国庫支出金												補助率							財源内訳	国庫支出金						
	県支出金												補助率							県支出金									
	地方債												充当率							地方債									
	その他特財												補助率							その他特財									
																				一般財源	300		300	300	300	300			
	判定	コメント及び合否											合否		合・否					年度		R15年度	R16年度	全体事業費					
			直接事業費		300		300		直接事業費		3,396					国庫支出金	0												
			国庫支出金						国庫支出金		0					県支出金	0												
県支出金							県支出金		0					地方債	0														
地方債							地方債		0					その他特財	0														
その他特財							その他特財		0					一般財源	300	300	一般財源	3,396											

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 壱岐市では金銭給付を行い、UIターン希望者・検討者の旅費の負担軽減につながっている。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 お試し住宅や類似の施設がNPO団体や移住をサポートする団体などで運用されれば、金銭支援の代替可能となりえる。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 近年、UIターン希望者・検討者から多くの相談を受けている。様々な活動を通して壱岐の現状を把握していただき、最終的に移住に繋がれば、壱岐市の喫緊の課題である人口減少に歯止めをかけることになる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住相談者数は年々増加しており、本補助事業の利用促進を図り、その後の移住に繋げていく。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本補助事業については、来島前に申請を行っていただく必要があるが、補助制度の有無を知らずに来島される方も一定数見られ、制度についての周知を徹底する必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 宿泊費、レンタカー費用を支援の対象としており、対象者に偏りなくサービスの提供が来ている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本補助事業について認知度を広め、さらなる利用の促進のため、周知の徹底を図りたい。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標の達成は出来なかったものの、利用後の移住に確実に繋がっている。	C	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 年々、移住相談や移住者数は増加しており、本補助事業の効果も上がってきているものとする。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある お試し住宅等の滞在可能な施設ができれば、よりUIターン検討者のニーズに合ったものとなる。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 二次交通が十分に整備されていないことから、本事業を活用した「お試し住宅の整備」等の検討の余地がある。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		政策企画課		班名：		人口対策班		担当者名：				
基本事項	事業名	壱岐市空き家バンク活用促進事業										整理番号	212007					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	平成 30 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							空き家改修費補助金活用物件に入居した移住者数 (世帯数)	目標	件	3	3	3	3	3		
	根拠法令等	壱岐市空き家バンク活用促進事業補助金交付要綱															実績			件	2	1							
	総合計画区分	【基本目標5】壱岐への新しい人の流れをつくる															達成率			%	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0				
<1>UIターンの強化															目標														
④移住・生活支援															実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	島内の空き家数は1,000戸を超えている状況にあり、空家調査等も行い、次年度以降空家対策も本格化を迎える。この中で平成28年度に空き家バンク実施要綱を定め、空き家登録および売買、賃貸の制度を運用しているが、登録自体が伸びない状況にある。しかし、空き家利用をしたい移住希望者からの問い合わせも多く、住宅供給数も少ない中で、空き家を活用した取り組みが急務である。															達成率	%											
		内容及び目的	移住者が増加傾向だが、住まいの確保が難しいという問題を解決する。空家対策において、利活用が可能な物件について、長年放置され、危険家屋になることを未然に防ぎ、補助金を活用し、空き家を居住可能な状態にすることで、移住者へ住宅の供給を行いつつ、空き家の流通を図ることを目的とする。即入居可能物件がない、市の住宅も単身では入居できないというマイナス面を払しょくし、移住者の受入れ体制づくりを訴求していくことが大きな目的である。															目標											
	目標達成のための具体的手段・方法		空き家の所有者に対して改修の補助を行い、空き家を活用できる形で空き家バンクへの登録を行い、移住希望者に対して賃貸可能な物件を増やす。また改修補助を受けた物件は5年間継続して壱岐市空き家バンクへ登録を行うことを条件とする。															実績											
			空き家改修補助金 改修対象経費の2分の1または上限100万円 (事業費200万円)															達成率		%									
			年度別事業概要	R6年度	空き家の活用により、移住者等の住まいの確保のため、所有者へ改修補助を実施。 実績：4, 3 1 1 千円 (5件)															目標									
		R7年度		空き家の活用により、移住者等の住まいの確保のため、所有者へ改修補助を実施。 予算：3, 0 0 0 千円 (1, 0 0 0 千円×3件)																実績									
		R8年度		空き家の活用により、移住者等の住まいの確保のため、所有者へ改修補助を実施。 予算：3, 0 0 0 千円 (1, 0 0 0 千円×3件)																達成率	%								
		財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	02	中	00	小	00	細	00		補助率									
	事業番号			01343		移住・定住促進プロジェクト事業																							
	財源名称		国庫支出金											補助率															
県支出金													補助率																
地方債													充当率																
その他特財												補助率																	
判定	コメント及び合否											合否	合・否					事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9		
財源内訳	年度		R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度																		
	直接事業費		2, 378		4, 311		3, 000		3, 000		3, 000																		
	財源内訳	国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
		その他特財																											
	一般財源	2, 378		4, 311		3, 000		3, 000		3, 000																			
	年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度																		
	直接事業費		3, 000		3, 000		3, 000		3, 000		3, 000																		
	財源内訳	国庫支出金																											
県支出金																													
地方債																													
その他特財																													
一般財源		3, 000		3, 000		3, 000		3, 000		3, 000																			
財源内訳	年度		R15年度		R16年度		全体事業費																						
	直接事業費		3, 000		3, 000		直接事業費		36, 689																				
	国庫支出金					国庫支出金		0																					
	県支出金					県支出金		0																					
	地方債					地方債		0																					
	その他特財					その他特財		0																					
	一般財源	3, 000		3, 000		一般財源		36, 689																					

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 空き家バンク制度を運用するために、個人情報保護の観点から、民間への委任が難しい。ただし、所有者の了解があれば一部民間でも可能。	A			判断理由 空き家の所有者に対して改修の補助を行い、空き家を活用できる形で空き家バンクへの登録することで、移住希望者に対して賃貸可能な物件を増やすことにより、移住者が増加傾向の時代背景に合わせた取り組みとして実施できている。 今後も住まいの確保が難しいという問題を解決するために、継続して実施する。
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住希望者のニーズにこたえるためにも、住居の確保は絶対条件であり、利活用が可能な空き家のストックの流通を図る必要がある。	B			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 令和3年度以降、活用者や予定者が増加しており、移住者の住まい提供に寄与する事業となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本事業の周知をし、活用してもらい空き家の流通を図る。 また、まちづくり協議会との連携による空き家の掘り起こしを行う。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 空家所有者は固定資産税を納付しており、かつ改修においても自己負担金を求めている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある まちづくり協議会の設立が進んでいるため、地域と連携した空き家の掘り起こしを行い、事業を推進することが必要である。	A	【2次評価】	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 本事業を活用し、改修を行う所有者及び入居希望者は多く、市民・移住者のニーズに応じた事業である。			B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 空き家改修費補助金活用者を行うことにより、移住者の住まいが確保され、UIターン者の増加に繋がる。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 空き家を居住可能な状態にすることで、移住者へ住宅の供給を行いつつ、空き家の流通を図ることができ、また、利活用可能な物件が危険家屋になることを未然に防ぐことができている。	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特になし。	A	【外部評価】		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
				意見等	移住希望者にとって、居住可能な住まいの確保は必須の条件であるので継続されたい。空き家の掘り起こしは、まち協だけでなく自治公民館長等の情報も活用されたい。	

令和 6 年度 個別事業評価調書 （ ソフト事業 ）																課名：		政策企画課		班名：		人口対策班		担当者名：										
基本事項	事業名	定住促進事業										整理番号		212008										事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等			単位	5	6	7	8	9
	事業期間	平成 28 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし												移住者数	目標	人	115	120	125	130	135	
	根拠法令等	宅岐市移住者住宅等支援事業補助金交付要綱																実績	人	93	89													
	総合計画区分	【基本目標5】宅岐への新しい人の流れをつくる																達成率	%	80.9	74.2	0.0	0.0				0.0							
		< 1 > U I ターンの強化																目標																
④移住・生活支援																実績																		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 （課題・市民の要望等）	移住希望者の相談体制をはじめ、住居の確保、移住費用の軽減など、移住に要する費用の軽減化をはかり定住人口の増加を図る。																達成率	%															
	内容及び目的	移住の促進を図るための環境整備（定住促進プロジェクト）の充実を図り、相談件数の増加及び移住者数の増加を図る。																活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等		単位	5	6			7	8	9						
		移住相談会	目標	回	10	10	10	10	10																									
			実績	回	6	11																												
	目標達成のための具体的手段・方法		いきしまぐらしアクセス数	目標	件	135,000	135,000	135,000	13,500	13,500																								
				実績	件	117,494	119,998																											
			移住相談件数	目標	件	230	280	330	380	380																								
				実績	件	268	311																											
	年度別事業概要	R6年度	新規転入者の移住に係る経費（引越費用、新築住宅取得費用、中古住宅取得及び改修費用、賃貸住宅家賃）の一部を補助。 実績： 32,682千円																事業費の推移	年度		R5年度(実績)			R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度			
		R7年度	新規転入者の移住に係る経費（引越費用、新築住宅取得費用、中古住宅取得及び改修費用、賃貸住宅家賃）の一部を補助。 予算：29,360千円																	直接事業費		27,812			32,682		29,360		29,360		29,360			
R8年度			02	款	01	項	06	目	12	大	02	中	00	小	00	細	00	国庫支出金																
																				県支出金														
																					地方債													
																						その他特財												
																							一般財源		27,812		32,682		29,360		29,360		29,360	
年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度																								
直接事業費		29,360		29,360		29,360		29,360		29,360																								
財源内訳			国庫支出金																															
				県支出金																														
					地方債																													
						その他特財																												
	一般財源						29,360		29,360		29,360		29,360		29,360																			
財源内訳		国庫支出金																																
			県支出金																															
				地方債																														
					その他特財																													
						一般財源	29,360		29,360		29,360		29,360		29,360																			
財源情報	年度	R15年度		R16年度		全体事業費																												
		直接事業費		29,360		29,360		直接事業費		354,094																								
		国庫支出金					国庫支出金		0																									
			県支出金					県支出金		0																								
				地方債					地方債		0																							
その他特財							その他特財		0																									
財源内訳		一般財源		29,360		29,360		一般財源		354,094																								
判定	コメント及び合否											合否	合・否																					

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている ふるさとへ回帰する志向は依然高く、UIターンを奨励するために、移住費用の軽減につながる事業は効果が高い。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 移住者の住宅の取得や引越し費用、住宅の賃借に係る費用の一部を助成することにより、毎年度増加しているわけではないものの、移住者及び問い合わせ件数は増加傾向であり、引き続き実施していく必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 補助金の交付のため、市が実施することが望ましい。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住者の初期経費の一部負担により、移住のハードルを一定下げられている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住に関する相談や移住費用の初期費用補助申請は、利用者と直接対話することができ、フォローアップにもつながやすい。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 引き続き一定数以上の移住者を確保するため、移住相談や移住後のフォローを実施する。また、移住・空き家相談室「イエマチ」においては、地域の事業者やまちづくり協議会と連携を図りながら、移住定住施策の推進を図る。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 適宜補助金交付要綱等の見直しを行い、事業の効果を高められるよう研究を行っている。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標は達成できなかったものの、引き続き積極的な広報活動や移住相談会を通じ移住者の確保に努める。	B	意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 移住相談会の参加やSNSなどの情報発信を行うことにより、移住検討者からの問い合わせが増加している。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 移住検討はより計画性・慎重性が必要となるため、相談を重ねる活動が必要であり、他の手法に代え難い。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ながさき移住サポートセンターとの連携を図っている。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90
【2次評価】				
総合判定		A 継続実施（特段の見直しは行わない）		
意見等				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】				
総合判定		A 継続実施（特段の見直しは行わない）		
意見等		地域共創課の方針どおり進められたい。		

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		政策企画課		班名：		人口対策班		担当者名：																
基本事項	事業名	壱岐市定住促進奨学資金償還補助金										整理番号	212009					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9													
	事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							移住者数	目標	人	115	120	125	130	135													
	根拠法令等	壱岐市定住促進奨学資金償還補助金交付要綱															実績				人	93	89																	
	総合計画区分	【基本目標5】壱岐への新しい人の流れをつくる															達成率				%	80.9	74.2	0.0	0.0	0.0														
<1>U I ターンの強化															目標																									
															実績																									
事業の背景 (課題・市民の要望等)		全国的に人口減少社会が到来する中、本市でも少子高齢化や若年層の島外流出などの要因により人口減少・少子高齢化が進み、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2030年には20,503人まで減少し、2020年国勢調査人口の24,974人の約8割にまで減少することが見込まれている。 国境離島新法の雇用拡充事業などの取組により、ハローワーク等での求人者数は増加しているものの、市内では求職者が集まらず、人手不足に悩む企業が少なくない状況である。															達成率			%																				
																	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)			名称等		単位	5	6	7	8	9													
																				補助金交付件数	目標	件	50	60	60	60	60													
実績	件	25	29																																					
内容及び目的	若年層の定住促進及び産業人材の確保を図り、人口減少対策を推進するため、市内に居住・就労し、奨学資金等を償還する者に対し、予算の範囲内において「壱岐市定住促進奨学資金償還補助金」を交付する。															広報活動 (市報・HPなど)	目標	件	3	3	3	3	3																	
																	実績	件	3	0																				
目標達成のための具体的手段・方法	【補助金額】 当該年度(4月～3月)償還額の1/2の額を補助する。(上限10万円) 【補助期間】 3年間とする。 【補助対象となる奨学資金】 ①壱岐市奨学資金 ②公益財団法人長崎県育英会 ③独立行政法人日本学生支援機構 ④その他自治体から借入れを行ったもの又は市長が必要と認めるもの															目標																								
																実績																								
																年度別事業概要	R6年度	壱岐市定住促進奨学資金償還補助金 2,193千円(29件) ※交付対象者の一定要件あり															事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
																	R7年度	壱岐市定住促進奨学資金償還補助金 4,000千円(40件@100千円) ※交付対象者の一定要件あり																直接事業費	1,582	2,193	4,000	4,000	4,000	
R8年度	壱岐市定住促進奨学資金償還補助金 4,000千円(40件@100千円) ※交付対象者の一定要件あり																財源内訳	国庫支出金																						
																県支出金																								
地方債																																								
その他特財																																								
一般財源	1,582	2,193	4,000	4,000	4,000																																			
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	02	中	00	小	00	細	00	財源内訳	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																
		事業番号		01343		移住・定住促進プロジェクト事業										直接事業費		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000																		
		財源名称	国庫支出金											補助率		国庫支出金		全体事業費																						
			県支出金											補助率				直接事業費	43,775																					
	地方債												充当率		国庫支出金			0																						
その他特財											補助率		県支出金	0																										
判定	コメント及び合否											合否	合・否	国庫支出金			国庫支出金	0																						
														県支出金			県支出金	0																						
														地方債			地方債	0																						
														その他特財			その他特財	0																						
														一般財源	4,000	4,000	一般財源	43,775																						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			判断理由
		補助金の交付のため、市が実施することが望ましい。				
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	令和5年度より事業を開始した本補助制度は、人口減少対策として、若年層の定住促進・雇用人材の確保に寄与しており、市民ニーズに応じた事業となっている。 引き続き事業を継続実施又研究を進めながらより良い事業へと昇華させていきたい。	
		対象者は市内に居住・就労している者と幅広に定めており、事業目的及び社会環境等に適している。				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B	【2次評価】	総合判定	
		概ね適切であるが、今後研究を進めながら一部改善の余地もあり得る。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
対象者には偏りなく補助事業として実施ができており、現段階で額の見直し等は検討していない。						
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	意見等		
		今後研究を進めながら更なる事業効果の向上を模索したい。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C			
		成果指標の達成はできていないが、中長期的な事業として、今後若年層の定住促進・雇用人材の確保につながるよう取り組みを進めたい。				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
		一定以上の申請者はいることから、人口減少対策のため、継続して実施を行う。		① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	【外部評価】		
事業の効率性を上げられるよう研究を進めたい。		総合判定				
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等			
	長崎県や各自治体においても実施されているが、現段階において連携や役割分担を行うことはない。					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.40			

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		政策企画課		班名：		人口対策班		担当者名：				
基本事項	事業名	全国離島交流中学生野球大会										整理番号	212013					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	令和 6 年度 ～ 令和 6 年度										実施義務	なし							出場チーム数	目標	チーム		26					
	根拠法令等																実績				チーム		23						
	総合計画区分	【基本目標5】 壱岐への新しい人の流れをつくる																			達成率	%		88.5					
< 2 > 企業間交流など新たな交流の創造															来島者数	目標	人				600								
																実績	人				884								
事業の背景 (課題・市民の要望等)		島の未来を担う少年少女たちが野球を通して、幅広い交流を図り、友情を育むとともに、夢と希望と勇気をもつことの大切さの実感、郷土を思う誇りと心を醸成し、島の活性化、人づくりに資することを目的とし、国土交通大臣杯・全国離島交流中学生野球大会（離島甲子園）を各離島の持ち回りで開催している。																		達成率	%		147.3						
																					目標								
																					実績								
内容及び目的		国土交通大臣杯・全国離島交流中学生野球大会（離島甲子園）を開催する。																			活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9
																		実行委員会等の開催	目標	回			3						
																			実績	回			3						
目標達成のための具体的手段・方法		離島に住む中学生により編成されたチームによる離島対抗の野球大会 主催 全国離島交流中学生野球大会実行委員会 開催日8月19日(月)～8月23日(金) 開催地 壱岐市																	目標										
																				実績									
																				目標									
																				実績									
年度別事業概要	R6年度	国土交通大臣杯・全国離島交流中学生野球大会（離島甲子園）の開催															事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度		R9年度				
	R7年度																	直接事業費		0	37,057	0	0	0					
	R8年度																	財源内訳		国庫支出金		16,028							
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	01	中	00	小	00	細	00	事業番号	00867	地域創生費										
		国庫支出金		離島活性化交付金										補助率		1/2													
	県支出金												補助率																
	地方債												充当率																
	その他特財		企業版ふるさと納税寄付金										補助率		一定														
	財源名称	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		企業版ふるさと納税寄付金										補助率		一定													
														補助率															
判定	コメント及び合否											合否	合・否		財源内訳	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度		R14年度						
																直接事業費		0	0	0	0	0							
																国庫支出金													
																県支出金													
																地方債													
その他特財																													
一般財源																													
年度		R15年度	R16年度	全体事業費																									
直接事業費		0	0	直接事業費	37,057																								
国庫支出金				国庫支出金	16,028																								
県支出金				県支出金	0																								
地方債				地方債	0																								
その他特財				その他特財	16,715																								
一般財源				一般財源	4,314																								

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）					
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☒ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 本事業は毎年開催地が変更となるため、次回本市での開催が決定するまでは休止となる。この事業規模を実施できる離島も限られているため、今後は5年から10年未満のスパンで開催地を任せられることも想定される。次回、本市での開催の打診がある際は、事業規模と市の財政状況を考慮し判断する必要がある。			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 昨今の少子化と島外への若者流出が著しい本市において、本事業は子供たちが島同士で交流をしながら郷土愛を育むことができる場であるため必要性は高い。	判定 A					
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業費、必要人員数の規模を考慮すれば、市が実施することが望ましい。	A					
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地理的ハンデのある離島の中学生球児たちの交流を図り、人間育成を促進するという大会趣旨に合致している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 真夏に開催した今大会において、会場内の屋根付きの観客席、避暑スペースなどが不足していることを特に感じた。さらには、公園施設の使用頻度が減少している影響からか施設管理が充分に行われておらず、朽ち果てていたり物置状態となっている箇所が施設内に多く見受けられた。スポーツイベント開催時の満足度の向上と業務量軽減のため、公園施設の管理状況は改善すべきであると考ええる。				
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切であるが、今後研究を進めながら一部改善の余地もありうる。	B					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 参加チームの移動行程や配宿、食事内容等において、偏りが生じない選択を事業全体を通じて行った結果、対象者からは不満の声があがらなかった。	A	【2次評価】				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 避暑スペースの確保や空調機が完備された運動施設の増加、公園設備の老朽化対策など、ハード面において特に改善の余地がある。	B					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 参加を辞退したチームもあり、参加チーム数については未達成となった。来島者数においては、各チームの応援者が多く来島し、目標を上回る結果となった。	B	総合判定				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 選手や大会関係者からの今大会への評価や満足度、来島者数、大きな事故等がなかったことなど、事業に投じた人員や費用に見合った結果であった。	A		意見等			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 支出額の7割が宿泊輸送費であり、インバウンド需要の回復、物価高などの情勢事情の要因が大きく、収束しない限り難しい。業務量は分業可能な余地がある。	B					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし	A	総合判定				
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60		意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 <table border="1"> <tr> <td>① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）</td> <td>② ☐ 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</td> </tr> </table>						① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減							
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）							
【外部評価】 <table border="1"> <tr> <td>総合判定</td> <td></td> </tr> </table>					総合判定			
総合判定								